

令和4年度地域医療介護総合確保基金事業に係る実施状況

<介護従事者の確保に関する事業>

事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R4 事業費	R4 実績額	うち基金	目標の達成状況	事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了	
1	介護人材確保連携強化事業	より実効性のある介護人材確保対策を講じるため、関係団体等と施策の検討や意見交換を実施する。	県	①協議会開催 1回 ②作業部会開催 3回	1,188,000	281,540	281,540	①協議会開催 1回 ②作業部会開催 0回	(1)事業の有効性 本県の行政機関・事業者団体・職能団体・介護人材養成機関等に介護人材の確保・育成等における課題を共有するほか、基金事業の提案を募集したり、課題解消に向けた意見を聴取した。 (2)事業の効率性 事務局からの資料説明を必要最小限とし、意見交換の時間を多く確保したことで、有意義で議論が活発な会議となった。	引き続き課題の解消に向けた検討・協議を進め、基金事業の取組を含めて、情報提供及び情報共有を図っていく。	○	
2	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	介護従事者の確保のため、将来の担い手となる若者(小中学生・高校生・大学生・就活中の者等)をはじめ、県民に幅広く介護の魅力を発信することにより、介護に対するイメージアップを図り、介護従事者の確保に繋げるため、テレビやSNS等を活用した介護の魅力発信、福祉系高校と連携した中学校への介護の魅力発信の取組支援を行う。	県(民間に委託)	県内介護職員数の増加	23,662,000	18,499,607	18,499,607	本県の介護職員数の推移 令和元年度:21,447人 令和2年度:22,060人 令和3年度:21,730人	(1)事業の有効性 視聴率の高い時間帯(MRT11月～1月毎週水曜日の20:55～)にテレビ番組を8回放映し、介護の日(11月11日)に関連したイベントの実施、介護の仕事の普及啓発動画の制作、県立福祉系高校4校と連携した県内中学生へ介護の体験学習会の開催など、県民に「介護の魅力」を発信した。 (2)事業の効率性 介護のマイナスイメージ払拭のための現場からの期待も厚く、取材の際などは積極的に協力していただいている。また、福介護人材確保に向けて、関係団体、教育委員会等と連携して事業を実施した。	引き続き、効果的な情報発信を行い、介護従事者を増やすことを目的として継続して事業を実施する。	○	
3	未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業	介護福祉士の資格取得を目指す高校生の実習経費等の助成し、学びやすい環境を整えることにより、未来を担う介護人材の育成・確保を図る。	県	次年度の福祉系高校入学者数増加	14,820,000	7,860,525	7,860,525	令和5年度入学者数は令和4年度入学者数と比較して減少した。 助成生徒数実績 令和2年度:393人に助成 令和3年度:373人に助成 令和4年度:335人に助成	(1)事業の有効性 新型コロナの影響で実習回数が減少するなどして助成実績額は予定より減少したが、福祉系高校の魅力が向上し、学生や保護者からも喜ばれたが、入学者数の増加には至らなかった。 (2)事業の効率性 福祉系高校と連携して、事業の周知、助成手続き等を実施した。	事業番号6「介護福祉士等養成・確保特別対策事業/福祉系高校修学資金貸付」と対象経費に重複が生じていることから(当該貸付は、対象経費の範囲が広く、本事業の助成金額以上の借入が可能)、令和5年度以降は福祉系高校生の修学支援は当該貸付に一本化することとしている。	○	
4	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉の仕事キャリア教育連携事業)	福祉関係者と連携し、小学生から高校生まで各世代に応じた出前講座を実施し、福祉の仕事に対する理解促進を図るとともに、高校生以上の学生を対象にした福祉分野選択のための事業所見学会を開催する。	県(県社協に委託)	「福祉の仕事」出前講座実施回数:25回、受講生徒数:1,500名 福祉事業所見学会実施回数:6回、参加者数:360名	6,450,000	6,445,000	6,445,000	①出前講座 実施回数16回、受講生徒数1,396名 ②福祉事業所見学会 実施回数5回、参加者117名(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン見学会として実施)	(1)事業の有効性 出前講座終了後のアンケート結果によると、回答者(中学生)の9割以上が「福祉の仕事に興味を持った」と回答し、高校生においては8割以上が「福祉関係へ進学・就職を希望している」と回答があり、本事業を通して「福祉・介護の仕事」への理解促進が図られた。 (2)事業の効率性 小学生に対しては、市町村社会福祉協議会と連携し、福祉の仕事のやりがいや魅力を伝えることで効率的に実施することができた。	引き続き、出前講座や福祉事業所見学会を実施し、若年層や求職者へ、福祉の仕事への理解促進を図る。	○	
5	みやざきの福祉を支える、ひなたの人材確保推進事業(福祉人材UIターン強化事業)	各福祉事業所を紹介した冊子を作成し、本県への移住・UIターン希望者に対し、県外の移住相談支援センターや就職支援コーディネーター等を通して配付する。	県(一部民間に委託)	県外の移住相談会等での福祉の仕事相談件数 30件	2,651,000	2,200,000	2,200,000	①新型コロナウイルスの影響もあり、福祉人材関係の相談対応はなし。 ②宮崎県福祉事業所ガイドブック「ひなたBOKKO」を2000部作成し、県の移住関係機関60カ所に配布した。	(1)事業の有効性 UIターン経験者のインタビューや県内54福祉事業所の概要や働きやすいポイント等を紹介し、福祉の仕事のやりがいや魅力のPRを図った。 (2)事業の効率性 福祉事業所に精通している関係者を派遣しなくても、「ひなたBOKKO」を使用し、県内の福祉事業所を広く紹介できるようになった。	引き続き、福祉事業所の周知を図り、本県での福祉事業所での就職に繋げる。	○	
6	介護福祉士等養成・確保特別対策事業	福祉系高校の学生や他業種から介護職へ転職する人を対象とした返済免除付き貸付事業を実施する。	県社会福祉協議会	※事業費積算根拠 ①福祉系高校修学資金貸付 140名(各学年の在籍人数の平均)×3学年 ②介護職就職支援金貸付(介護分野) 15名(令和元年度に福祉人材センターを通して就職した者の数162名のうち約1割)	R3予算を活用して事業実施	-	-	①福祉系高校修学資金貸付 6名 ②介護職就職支援金貸付(介護分野) 15名	(1)事業の有効性 県内での福祉施設に就職を希望する学生等に対し就学資金を貸与することで、人材の確保を図った。 (2)事業の効率性 令和3年度新たに創設された福祉系高校就学資金に関する説明会を福祉系高校に行う等、周知に努めた。	令和5年度以降も制度の周知・貸付制度の運用を行うことで、将来の介護・福祉施設における人材の確保を図る。	○	
7	福祉人材センター運営事業(福祉人材確保重点事業)	求職者等を対象に、県内求人事業所とのマッチングの促進を図るため、就職面接・相談会や就職説明会を開催するとともに、無料職業紹介の土曜日開所を実施する。	県(県社協に委託)	①福祉の仕事就職促進イベント 参加者 150名、参加事業所 70事業所 ②福祉の仕事就職面接会 参加者 80名、参加事業所 30事業所 ③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜日来所者数 20名	3,788,000	3,788,000	3,788,000	①福祉のしごと就職フェア(オンライン) 参加者70名、参加法人32法人 ②福祉のしごと就職説明会(オンライン) 参加者775名 参加法人28法人 ③無料職業紹介事業開設日拡充 土曜日来所者数 16名	(1)事業の有効性 就職説明会の開催、無料職業紹介所の土曜日開設により、求職者と求人事業所のマッチング機会を創出した。 (2)事業の効率性 別途、就職情報誌の作成や相談会でのブース設置、福祉の職場体験学習等を通じ、マッチングの強化を図った。	引き続き、求職者と求人事業者のマッチング支援を行い、福祉・介護職場への就業促進を図る。	○	
8	福祉人材センター運営事業(離職介護福祉士等届出事業)	離職した介護福祉士等の情報を把握し、求人や研修の情報提供など効果的な復職支援を行い、介護福祉士等の再就業を促進する。	県(県社協に委託)	届出登録者数 150名	1,981,000	1,981,000	1,981,000	届出登録者数 125名	(1)事業の有効性 125名の届出登録者のうち、73名が福祉・介護事業所へ就職するなど潜在介護人材の就業促進が図られた。 (2)事業の効率性 介護事業所への案内やインターネットで届出受付等、登録の呼びかけを行うことで、届出の促進を図った。	引き続き、届出登録の推進に努め、潜在介護人材の就業促進を図る。	○	
9	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業(介護の担い手体験事業)	元気な高齢者に介護の担い手として活躍してもらうため、介護施設における就労体験を実施し、就労意欲のある高齢者に福祉人材センター等に登録してもらい、その後の就労の有無を追跡する。	県社会福祉協議会	就労体験参加者数 40名	2,419,000	84,819	84,819	就労体験参加者数 0名 令和4年8月1日から10月31日までを募集期間として募集をかけたが、8月1日から10月4日まで、県から医療非常事態宣言や医療緊急警報が発令されたため、本事業を中断。10月5日から再度募集を行ったものの、希望者はいなかった。	(1)事業の有効性 令和元年度は本事業に元気な高齢者が8名参加し、2名が福祉人材センターへの登録を希望した。体験者アンケートでは、6名が「良い体験になった」「勉強になった」旨の回答をした。 (2)事業の効率性 新聞、雑誌等への広告の掲載や、チラシの配布、テレビ、ラジオ、SNS等により本事業の広く広報したものの、募集時期が新型コロナ流行時期と重なったため、就労体験希望者の確保ができなかった。	・募集期間が3か月、受入可能期間を4か月に設定して、体験者を募集していたが、新型コロナの影響により3年連続で希望者がいないため、令和5年度は、新聞広告などにより、募集期間・受入可能期間8か月に伸ばし、希望者の確保を図る。	○	
10	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業(PR補助)	介護福祉士養成施設が外国人留学生を確保するために行うPR活動に係る費用の一部を助成する。	介護福祉士養成施設運営法人	補助事業者数 3事業者	999,000	333,000	333,000	補助事業者数 1事業者	(1)事業の有効性 介護福祉士養成施設運営法人が行う海外でのPR活動経費の一部を助成することで、介護福祉士をめざす外国人留学生の確保につながった。 (2)事業の効率性 前年度までの実績等を基に申請候補者を絞り込んで電話で案内し、効率的に周知を行った。	引き続き、補助を実施することで、養成施設を運営する法人が実施する留学生確保の取組を支援し、外国人介護人材の確保を促進する。	○	

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R4 事業費	R4 実績額	目標の達成状況		事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了
								うち基金				
11	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業(奨学金等補助)	介護施設等が外国人留学生に対して支援する奨学金等に係る費用の一部を助成する。	介護サービス事業者	対象留学生補助人数 30人	19,160,000	2,560,000	2,560,000	対象留学生補助人数 12名	(1)事業の有効性 奨学金等費用を一部補助することで法人の負担軽減につながった。即戦力となる質の高い外国人介護人材の確保につながった。 (2)事業の効率性 前年度までの実績等を基に申請候補者を絞り込んでメールで案内し、効率的に周知を行った。	引き続き、補助を実施することで留学生が安心して介護福祉士をめざす環境を維持できる。また、奨学金として支給できる項目の周知、養成施設を運営する法人が実施する留学生確保の取組を支援し、外国人介護人材の確保を促進する。	○	
12	介護に関する入門的研修事業	介護に関する基本的な知識や介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる「入門的研修」を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護の業務に携わる上での不安を払拭することにより、多様な人材の参入を促進する。	県	研修参加者数 200名(20名×10ヶ所)	6,055,000	5,920,640	5,920,640	講座の参加者 99名	(1)事業の有効性 事業のねらいとする様々な年齢層(就活中の若者、地域の潜在労働力である主婦層、定年を控えた中高年齢層等)の参加を図り、介護人材層の「すそ野の拡大」を図った。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルスの影響を考慮して、オンライン形式での研修開催した。企画提案競技により業者を選定し、また、広く広報を行ったことで、参加者数を増加させることができた。(R3:17名→R4:99名)	新型コロナウイルスの影響を考慮して、オンライン形式での研修を開催していくとともに、集合研修も継続して実施し、参加者の関心を広げていく。	○	
13	介護職員スキルアップ支援事業	本県における介護職員の質的向上を図るため、技術の向上及び知識の再習得のため機会や、医療的ケア等現場で求められる技術を習得するための各種研修を実施する。	県(県介護福祉士会に委託)	①出前講座 20回 ②出前講座以外の各研修の参加率 80%	7,722,000	6,994,557	6,994,557	①出前講座 14回 ②出前講座以外の各研修の参加率 63.8%	(1)事業の有効性 374名の経験の浅い又は技術に不安のある介護職員が研修に参加し、基礎的な技術、医療的ケア等に関する知識及び技術等を習得したことにより、介護職員のスキルアップを図ることができた。 (2)事業の効率性 出前講座は、事前に施設担当者と打合せを行いニーズを踏まえた研修内容を個別に組み立てることができることや、自らの職場での研修となるため新型コロナウイルスの感染対策の面からも研修が受けやすいと好評であった。	引き続き、現場のニーズに応えることのできる介護職員の育成を図る。	○	
14	喀痰吸引等指導者養成事業	医療的ケアを必要とする介護需要に対応するため、喀痰吸引等に係る実地研修の指導者を養成するための講習を実施する。	県(民間機関に委託)	①指導者講習受講者 60名	1,277,000	1,217,051	1,149,551	指導者講習 ・修了者12名	(1)事業の有効性 介護職員に対する「喀痰吸引等研修」の講師及び指導者を養成するための研修であり、本事業を通じて、喀痰吸引等の医療的ケアに関する指導が可能な講師及び指導者を増やすことができた。 (2)事業の効率性 喀痰吸引等研修の講師等については、指導者講習を受講することが必要とされており、本県では、指導者講習を受講可能な民間の研修機関が少ないことから、今後も県が行う必要がある。	引き続き、今後も県が指導者講習を行う必要がある。	○	
15	自立支援型ケアマネジメント推進事業	介護支援専門員の医療職等の多職種との連携・協働を支援するとともに市町村のケアプラン点検を支援することで高齢者の自立支援に繋がる適切なサービスの提供及び介護給付費の適正化を図る。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修受講者数 600名	3,338,000	3,338,000	2,243,000	研修等開催 4回 研修受講者数 447名	(1)事業の有効性 令和4年度は災害に関する研修とケアマネジメント手法に関する研修を開催した。大規模災害が発生する中で、利用者の安全を確保して暮らしを守ることができるよう、多職種・関係機関との協力の意義及びそれぞれの役割を認識する機会を確保することができた。また、疾患別(脳血管疾患、大腿骨頭部骨折等)の適切なケアマネジメント手法について理解を深める機会にもなった。 (2)事業の効率性 災害については信州大学教授、ケアマネジメント手法については県介護支援専門員協会職員を招き、自立支援に向けた多職種連携の在り方について学びを深める研修会となった。	継続し多職種を交えた事例検討等を行い、多職種連携を強化することで、実践に即した研修を実施していく。	○	
16	介護支援専門員ケアマネジメント向上支援事業	認定介護支援専門員が県内の居宅介護支援事業所等を訪問の上、個別に相談及び助言に応じ、実働する介護支援専門員の課題の整理及び解決策の検討を行う。	県介護支援専門員協会	介護保険施設等訪問件数 200件	824,000	509,150	509,150	訪問数 72件	(1)事業の有効性 現に、居宅介護支援事業所や施設等で介護支援専門員として従事している者を派遣することにより、一方的な指摘・指導ではなく、同じ専門職としての悩みや課題を共有しながら、解決の方策を検討することができた。 (2)事業の効率性 一人で勤務する介護支援専門員にとっては、認定介護支援専門員と一緒に、自身のケアマネジメントを振り返ることで、一人では気づけなかった視点やインフォーマルサービスの活用方法等に気づく機会となり、より自立支援のためのケアマネジメントの実施につながった。	令和5年度以降は、改善事業である介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業にて引き続き介護支援専門員等に対する個別・集団訪問を行い、業務困難感等に係る相談に応じる。	○	
17	介護支援専門員スキルアップ事業	国の新たなガイドラインに沿った研修企画・実施・評価、及び効率性・実効性の高い研修の実施方策を検討するとともに、主任介護支援専門員のリーダー養成のカリキュラムを検討・実施するため、行政や職能団体等で構成する「宮崎県介護支援専門員研修向上委員会」の運営を支援する。	県(県介護支援専門員協会に委託)	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 2回 リーダー養成件数開催回数 4回	3,865,000	3,865,000	3,865,000	研修向上委員会開催回数 2回 作業部会開催回数 2回 リーダー養成研修開催回数 4回	(1)事業の有効性 各職能団体や各機関と連携して研修内容を検討することで、効率性・実効性の高い研修を実施することができた。 (2)事業の効率性 実務者レベルの作業部会を設置することで、現場の実態に即して研修内容の充実が図られた。	継続してPDCAサイクルの構築を行い、研修の充実を図り、介護支援専門員の資質向上につなげていく。	○	
18	新人介護職員定着支援事業	本県の将来を担う介護人材の定着を図るため、新人介護職員のモチベーション向上及び交流機会の創出や、各介護事業所・施設における新人育成担当者向けの研修を実施する。	県(民間委託)	本県における介護職員の採用後3年未満の離職率 61.4%→50%	5,137,000	4,410,340	4,410,340	本県における介護職員の採用後3年未満の離職率の推移 令和元年度:61.4% 令和2年度:54.7% 令和3年度:62.5%	(1)事業の有効性 受講者が抱える悩みや不満を把握することや解決への道筋を示す研修を実施し、受講者からは満足度の高い研修であったとの意見があった。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ一部オンラインでの研修を実施したほか、研修への参加について、県庁ホームページ、介護事業所への郵送、各SNSでの周知に取り組んだ。	本研修への積極的な参加を促し、介護職員の早期離職防止を図る。	○	
19	社会福祉研修センター運営事業(キャリアパス支援事業)	介護職員等を対象に、自らキャリアパスを描き、その段階に応じて求められる能力を習得させるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①初任者コース受講者 200名 ②中堅職員コース受講者 240名 ③チームリーダーコース 200名 ④管理職員コース 40名	4,434,000	4,434,000	4,434,000	①初任者コース 修了者121名 ②中堅職員コース 修了者159名 ③チームリーダーコース修了者109名 ④管理者コース 修了者31名	(1)事業の有効性 介護職員等が、自らのキャリアパスを描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じた共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することで、啓発意欲を高めた。 (2)事業の効率性 事前学習・事前課題を課すことで、限られた時間で効率的に習得できるようにした。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面形式での研修が難しい中、オンライン研修にて事業を効率的に行うことができた。	研修のニーズは高いことから、研修対象者に応じたコースの充実を図る。	○	

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R4 事業費	R4 実績額	目標の達成状況		事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了
								うち基金				
20	社会福祉研修センター運営事業(OJTスキル研修)	介護事業所等の中堅職員やチームリーダーを対象に、OJTスキルを学び、マネジメント能力やコーチングスキルを身につけるための研修を実施する。	県(県社協に委託)	①OJTスキル基礎研修受講者 40名 ②OJTスキル実践研修受講者 30名	834,000	834,000	834,000	①職務を通じて部下を育てるOJTスキル基礎研修(前期・後期) 修了者33名 ②職務を通じて部下を育てるOJTスキル研修(人材育成指導担当者) 修了者14名	(1) OJTについての基本的な考え方や推進方法を理解するとともに、人材育成指導者等と連携した職場づくりと人材育成の方法について研修することができた。 (2) 事業の効率性 職場全体で人材育成に取り組むため、OJT担当職員のみならず、上位者等も一緒に受講し、研修の効率性を高めつつ、グループワーク等演習中心の内容にすることで効果を高めた。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面形式での研修が難しい中、オンライン研修にて、事業を効率的に行うことができた。	引き続き研修を開催し、介護事業所等の中堅職員やチームリーダーに新人職員の指導方法を習得していただき、介護事業所における早期離職防止と定着促進を図る。	○	
21	認知症介護研修事業	介護実務者や指導的立場にある者への認知症高齢者介護に関する実践的研修の実施や認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等に関する研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談窓口を設置することにより、若年性認知症の方や家族の方が医療・福祉・就労の総合的な支援をワンストップで受けられる支援体制を構築する。	県(県介護福祉士会等に委託)	①認知症対応型事業開設者研修 40名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 80名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 40名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 3名 ⑤認知症介護基礎研修 130名	13,690,000	11,562,000	1,620,000	①認知症対応型事業開設者研修11名 ②認知症対応型サービス事業管理者研修66名 ③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修21名 ④認知症介護指導者フォローアップ研修 1名	(1) 事業の有効性 認知症高齢者の介護指導者、その指導的立場にある者及び認知症介護を提供する事業所管理者に対し、認知症高齢者の介護に関する実践的研修を実施すること、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修を実施することにより、認知症介護技術の向上、専門職員の養成を図ることができた。 (2) 事業の効率性 他研修の受講終了が受講要件となっているものもあるため、各研修要件を整理し、研修日程を調整した。また、委託先や指導者との協議により、受講者が、効果的に認知症介護の知識や技術を学べるように教材の見直し等を行った。	引き続き、委託業者と連携の上、研修の実施方法等について協議しながら認知症介護技術の向上、専門員の養成を図る。	○	
22	認知症地域支援体制整備事業	認知症の状態に応じた適時適切な支援体制の構築のため、高齢者が日頃より受診するかかりつけ医等が、適切な認知症診療の知識及び技術を習得するための研修等を実施するとともに、市町村が設置する認知症初期集中支援チーム員の運営や認知症地域支援推進員の活動の推進及びネットワークを強化するための研修並びにチームオレンジの運営等に係る研修を実施することにより、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で暮らし続けことができる社会の実現を図る。	県(県医師会等に委託)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 200名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修 200名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 400名 ④歯科医師認知症対応力向上研修 80名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 100名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業 50名	7,552,000	6,109,695	6,109,695	①かかりつけ医認知症対応力向上研修 59名 ②医療従事者向け認知症対応力向上研修87名 ③認知症サポート医フォローアップ研修 419接続(ZOOM) ④歯科医師認知症対応力向上研修 30名 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 86名 ⑥看護師認知症対応力向上研修 40名 ⑦みやざきオレンジドクター普及啓発事業15名	(1) 事業の有効性 高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)、病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施することにより、認知症の発症初期から状況に応じて、認知症の人への支援、また病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることができた。 また、みやざきオレンジドクター普及啓発事業により「かかりつけ医」をみやざきオレンジドクターとして公表し、適時・適切な医療・介護サービスにつなぐことができる体制の整備につなげられた。 (2) 事業の効率性 各研修の案内通知が受講対象者に行き届くよう、委託先と連携し、継続して周知し受講を促すことができた。 また、随時のオレンジドクターの公表を含めた情報発信を行い、制度の普及・利用促進に努めた。	かかりつけ医について、サポート医との連携を図りながら研修受講後のフォローを行いながら、全体的な底上げを図る。 認知症の地域支援体制の構築のために、委託先と連携して、歯科医師、薬剤師、看護師向けの認知症対応力向上研修の受講者数を増やす。	○	
23	地域包括ケアシステム体制強化支援事業	地域包括ケアシステム業務支援員を配置し、市町村に対してケアマネジメント力向上支援、地域ケア会議への専門職(薬剤師等)派遣及び全体研修を実施する。	県	①業務支援員による相談・支援件数 50件 ②研修会回数・参加者数 1回・100名 ③専門職派遣件数 300件	10,216,000	5,721,252	3,012,622	①業務支援員による相談・支援件数23件 ②研修会 3回(延べ116名) ③専門職派遣 209件(延べ853名)	(1) 事業の有効性 地域包括ケア実現に向けて、市町村や地域包括支援センターのケアマネジメント力の向上を行うことにより、サービス提供事業所との連携強化や新たなサービスの創出に繋がった。 (2) 事業の効率性 自立支援型ケアマネジメントを推進していくために、地域ケア会議への専門職の派遣調整や演習を交えた研修会の開催に加えて、先進的に取り組みを行っている地域包括支援センターでの現地研修を行うなど、より効果が高まるように事業を組み立てて実施した。	引き続き、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、実践的な研修の開催、先進的な取組の横展開を行うことにより、市町村や地域包括支援センターを支援する。	○	
24	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の担い手を育成することにより、市町村が行う法人後見の活動を支援すると(委託)とともに、市町村、社会福祉法人等が行う広域的な法人後見受任体制整備、普及啓発活動に対し補助する(県単補助)。	県(一部県社協に委託)、市町村等	①市民後見人養成研修修了者数 20名 ②法人後見支援員フォローアップ研修受講者数 80名 ③法人後見専門員研修受講者数 80名 ④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 8地区	10,393,000	6,868,735	6,868,735	①法人後見支援員(市民後見人)養成研修 (27名修了) ②法人後見支援員フォローアップ研修 2回(62名) ③法人後見専門員育成研修 2回(70名) ④広域的な法人後見受任体制整備に向けた研修、検討会等の実施地区 1地区	(1) 事業の有効性 市民後見に関心のある県民を対象に、市民後見人養成研修を開催し、「法人後見支援員」の育成を図るとともに、市町村社会福祉協議会等が「法人後見」を受任する際に、家庭裁判所との実務や法人後見支援員への指導・助言を行う「法人後見専門員」を育成し、法人後見受任体制の推進を図ることができた。また、単独市町村では体制整備が困難な市町村において広域的な体制整備等に係る研修等を実施し、体制整備の促進を図ることができた。 (2) 事業の効率性 法人後見支援員養成研修への参加募集案内に当たっては、市町村、市町村社会福祉協議会の協力を得ながら、今後、市民後見人となるような人材の掘り起こしもを行い、次年度以降の事業実施に繋がれるよう効率性を図った。	県全域を対象とした市民後見人(法人後見支援員)の養成研修や法人後見専門員育成研修の実施に加え、広域的な体制整備に向けた検討会、研修会の実施などを通して、市町村社会福祉協議会等による法人後見の体制整備の支援を行う。	○	
25	介護ロボット体験・普及促進事業	介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるコーナーを設置するとともに、介護サービス事業者に一定期間無償で貸与する。	県(一部県社協に委託)	展示場を利用し、介護ロボットを導入した事業所数 年間45か所	3,729,000	3,729,000	3,729,000	介護ロボットの展示 6機器 介護ロボットの貸出 11件 介護ロボットの見学・説明 344名	(1) 事業の有効性 介護ロボットの展示により、福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるようになり、介護サービス事業者への貸出につながった。それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化に資する介護ロボットの認知度向上につながった。 (2) 事業の効率性 県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。	引き続き、介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボットの貸出や展示を行う。	○	
26	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(導入補助)	介護施設等において、感染拡大防止対策等の業務負担を軽減するため、介護ロボットの導入等を支援する。	介護サービス事業者	特別養護老人ホームにおける何らかの介護ロボット導入率 令和4年度までに100%	135,000,000	107,058,000	98,347,000	特別養護老人ホームにおける何らかの介護ロボット導入率 75.7%	(1) 事業の有効性 センサーマットの導入により、利用者の離床状況が早期に把握できることにより、支援のタイミングが効果的に対応できるようになった。また、移乗サポートの介護ロボットの導入により、介護職員の腰痛予防だけでなく、転倒のリスクの減少にもつながった。 それらによって、介護職員の身体的な負担の軽減や、業務の効率化につながった。 (2) 事業の効率性 県ホームページで周知するとともに、介護保険事業所に直接メールで案内し、効率的に周知を行った。	事業所における介護ロボットのニーズが高いことから、引き続き経費の一部助成を実施する。 また、介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボットの導入の先進事例や導入効果を県内の施設で紹介する機会を設ける。	○	
27	労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業(セミナー)	介護ロボット導入の先進事例や導入効果を紹介するセミナー・先進事例見学会を開催する。	介護サービス事業者、県	特別養護老人ホームにおける何らかの介護ロボット導入率 令和4年度までに100%	239,000	0	0		令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により、事業未実施	オンライン開催や動画配信などの代替手段を含め、セミナーの実施方法について検討する。	○	

	事業名	事業概要	事業主体	事業の目標	R4 事業費	R4 実績額	目標の達成状況	事業の有効性・効率性	今後の方向性	継続	事業終了	
							うち基金					
28	介護現場におけるICT導入支援事業	介護保険事業所におけるICT化を抜本的に推進するため、ICTを活用して介護記録から請求業務まで一気通貫で行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。	介護サービス事業者	補助事業所数 157事業所	120,256,000	91,430,000	91,430,000	補助事業所数 130事業所	(1)事業の有効性 ICTの導入により、介護記録から請求業務までを一気通貫で行うこと可能となる。これにより、文書の転記が不要となったり、報酬請求の業務の効率化に繋がる等、職員の負担軽減及び職場環境の改善が図られた。 (2)事業の効率性 介護保険事業所全般において、ICT導入の需要が高まっていることから、通所系及び施設系にも対象を拡大して事業を行った。また、実施要綱補助率で文書量半減の項目も増やし補助事業所数の増加に貢献した。	国が導入する見込みのあるクラウドデータ連携システムの利用の導入を図り、更なる補助事業所数の拡大を進める。	○	
29	外国人介護人材確保対策事業(セミナー)	外国人材採用を検討している介護サービス事業者向けに、具体的な外国人材採用方法や不安解消に関するセミナーを実施し、より多くの介護人材確保を図る。	県	外国人介護人材受入セミナー受講者100名	1,078,000	964,472	964,472	外国人介護人材受入セミナー受講者延べ73名	(1)事業の有効性 外国人介護人材を雇用する介護事業者に対し、情報提供の経費の補助の両面から支援を行った。 (2)事業の効率性 新型コロナウイルスの影響を受けず、場所に捕らわれず参加できるようセミナーをオンラインで開催した。	令和5年度は、セミナー会場とオンラインを併用してセミナーを実施する。	○	
30	外国人介護人材確保対策事業(環境等整備事業)	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助を行なうことで外国人材の定着を支援し、より多くの介護人材確保を図る。	介護サービス事業者	外国人介護人材受入施設等環境整備事業利用16事業所	2,128,000	2,081,000	2,081,000	外国人介護人材受入施設等環境整備事業利用 24事業所	(1)事業の有効性 より多くの介護人材の確保を図るため、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対し、外国人材が円滑に定着できる環境整備を行うのに必要となる費用への補助を実施した。 (2)事業の効率性 環境整備事業の実施を通して介護事業所側のニーズを把握することが出来た。	令和4年度の支援実績を基に、より広い層に事業の活用を呼び掛けている。	○	
31	介護サービス継続支援事業	介護サービス事業所等で感染者が発生した場合でも、継続してサービスを提供できるよう、かかり増し経費の補助や緊急時の応援職員派遣調整等を実施する。	県(一部老人保健施設協会等に委託)、介護サービス事業者	①補助実施事業所・施設等数 ②応援派遣候補者登録数	1,463,470,000	①403,392,000 ②920,224	①403,392,000 ②920,224	補助実施事業所・施設等数 324事業所 応援派遣候補者登録数 40人	(1)事業の有効性 新型コロナウイルス発生事業所に対し、かかり増し経費を補助することで、サービス提供の継続を図ることができた。また、コロナ発生事業所に対する応援職員の派遣体制を構築することができた。 (2)事業の効率性 コロナ感染拡大の第7波及び第8波の影響により、想定を大幅に超える申請があり多くの申請分について繰り越し予算で対応することとなった。今後、申請のついて、より効率的な方法を検討する必要がある。また、コロナ発生事業所に対する応援職員の派遣体制については、様々な方法(県の直営等)について検討し、より効果的な方法を模索する必要がある。	令和5年度も引き続き支援を行うことで、継続した介護サービスを確保する。また、コロナ発生事業所に対する応援職員の派遣については、令和5年度は委託せずに、県の直営により実施する。	○	
32	宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業(介護サービス事業所等実態調査)	サービス種別別・職種別・市町村別・高齢者保健福祉圏域別等の介護職員数や不足状況を把握し、人材確保の効果的な取組を継続的に実施する必要があることから、県内介護サービス事業所等を対象に、介護従事者数を調査する。	県	調査票回収率80%	4,290,000	4,191,000	4,191,000	調査票回収率60.6%	(1)事業の有効性 次期宮崎県高齢者保健福祉計画の策定に向け、指定介護サービス種別別・職種別・市町村別等の介護職員数の実数を把握するとともに、市町村別介護人材需給推計の実施及び地域の実情に応じた人材確保対策のあり方を検討するために必要な調査・分析を行った。 (2)事業の効率性 必要な調査・分析を行ったことで、現状・課題を把握し、今後の人材確保対策のあり方を検討する材料を収集することができた。	引き続き、3年ごとに調査を実施し、介護職員数の実数を把握するとともに、市町村別介護人材需給推計の実施及び地域の実情に応じた人材確保対策のあり方を検討していく。	○	
33	介護福祉士養成施設学生支援事業	介護人材を安定して確保していくために、将来の介護現場を担う若い介護職員を育成・確保することが必要であることから、県内就職率が極めて高い介護福祉士養成施設学生の実習等に係る経費を助成する。	介護福祉士養成施設	令和5年度入学者の増加	14,220,000	3,925,732	3,925,732	令和5年度入学者 25名減少	(1)事業の有効性 県内の介護福祉士養成施設(専門学校・大学等)の学生が介護を学びやすい環境を整え、将来の介護人材の育成・確保を図るため、学生が負担する実習費の一部助成を実施した。新型コロナの影響もあり、外国人の入学者が減少するなどの理由で、入学者は昨年度比で25名減少した。 (2)事業の効率性 事業の対象となる学生全員が助成を受けられるよう、県内全ての介護福祉士養成施設(専門学校・大学等)7校に連絡し、申請を受け付けた。	引き続き、補助を実施することで、介護福祉士養成施設の学生の負担を軽減し、介護を学びやすい環境を整えることにより、将来の介護人材の育成・確保を図る。	○	
34	介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	介護人材の離職防止・定着促進と介護業界への新規就労の促進を図るため、介護事業者に向けて職場環境の改善(働きやすい・働きがいのある職場づくり)に関する講演会・研修を実施する。	県(民間委託)	①本県における1年間の介護職員採用率 15.1%(全国数値16%)→16% ②同離職率 19.1%(全国数値14.9%)→15% ③職場リーダー育成数540名(3年間)	4,509,000	4,152,500	4,152,500	①令和4年度分以降未公表 (目標記載の数値は令和3年度分) ②令和4年度分以降未公表 (目標記載の数値は令和3年度分) ③研修参加者:212人(令和4年度)	(1)事業の有効性 未来の管理職向けへの研修を開催することで、雇用管理や職場環境への理解を深めさせることができた。 (2)事業の効率性 委託先と連携し、県内7カ所での研修を実施した。各地で感想を聞き、次の研修に活かすことで、効率的に実施できた。	引き続き研修を実施し、リーダー職場環境の改善・リーダーの育成を図る。	○	